

○東北・関東復興関連受発注支援事業

1 概要

<事業期間> 6月上旬～3月下旬を予定

<財源> 緊急雇用交付金（当初予算計上分）を活用

2 事業内容

目的	東北・関東地域における資材や部品等の需要に関する情報や道内企業の供給情報を収集・提供することにより、道内と東北・関東地域との企業間の受発注を支援する。
調査内容	道内・東北・関東の各地域に人員を配置し、 ① 道内復興貢献企業の募集（供給情報の収集）
※別添資料あり	② 東北・関東地域の発注情報の収集（需要情報の収集） ③ 各企業への受発注情報の提供

（連絡先：経済部商工局商工金融課 課長 瀬賀 亨 タイヤルン：204-5329 内線：26-201）

○東日本大震災経済関連調査

1 概要

<調査期間> 6月中旬～12月中旬を予定

<調査項目> 下記2項目（1本の調査として実施）

<財源> 緊急雇用交付金（当初予算計上分）を活用

2 調査内容

（1）道内経済災害影響調査

目的	道における今後の施策検討に活用するとともに、国や関係機関、民間企業などに向けた要望・提案等の基礎資料とするため、今回の震災による本道経済産業活動への影響を定量的に把握、分析する。
調査内容	① 国や道、経済団体等による既存調査結果の収集、整理及び分析 ② 道内企業等へのアンケート及びヒアリングによる影響調査 ③ 震災による道内経済への直接的及び間接的影響について、産業連関表などを用いて定量的に推計

（2）バックアップ機能検討調査

目的	今回の震災による我が国経済産業活動への影響を踏まえ、本道が生産活動等のバックアップ拠点として積極的に貢献していくための方策を検討する。
調査内容	① 首都圏を中心とした企業等におけるBCP（事業継続計画）やリスク分散、サプライチェーンの再構築等に関する検討状況や検討内容の調査分析 ② 有識者による検討委員会を設置、本道がバックアップ拠点として我が国の経済産業活動に積極的に貢献していくための方策を検討

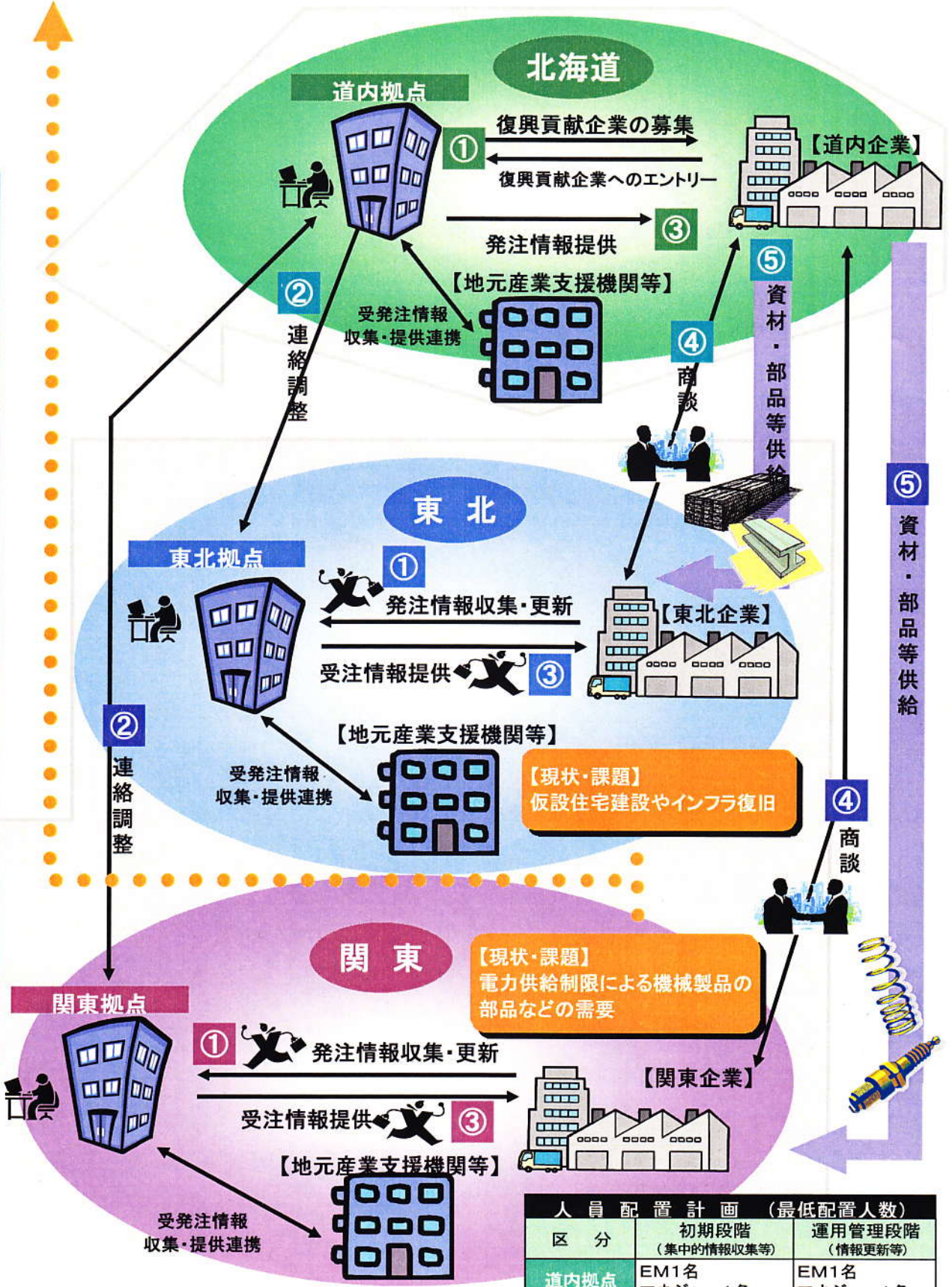
（連絡先：経済部緊急産業対策室 参事 梅辻 賢二 タイヤルン：204-5927 内線：26-135）

東北・関東復興関連受発注支援事業の概要

目的

東北・関東地域においては、東日本大震災の影響により、復興資材や部品、原材料等が不足した状況にあることから、これらの需要に対して道内企業からの供給を迅速かつ円滑に進めるため、道内企業と東北地域及び関東地域の企業間の受発注を支援

事業展開 (CONCEPT: 足で広くこまめに情報収集・提供)



効果

- ・道内企業の震災復興への貢献
- ・道内企業と東北・関東地域企業間関係を深化し、今後とも受発注を拡大

区分	初期段階 (集中的情報収集等)	運用管理段階 (情報更新等)
	道内拠点	EM1名 マネジャー1名
東北拠点	マネジャー1名 調査員2名	マネジャー1名
関東拠点	マネジャー1名 調査員2名	マネジャー1名

※EM: エグゼクティブマネジャー